

令和 7 年度農業集落排水事業
堆肥化施設維持管理業務委託（債務負担行為）

仕 様 書

中野市建設水道部上下水道課

農業集落排水事業 堆肥化施設維持管理業務委託
仕様書

目 次

第 1 章	総則（第 1 条－第 16 条）	1
第 2 章	業務内容（第 17 条－第 27 条）	5
第 3 章	業務書類等（第 28 条－第 32 条）	7
第 4 章	業務実施要領（第 33 条－第 39 条）	8
第 5 章	その他（第 40 条－第 48 条）	10
別表第 1	遵守すべき主な法令	12
別表第 2	業務対象施設及び設備等	13
別表第 3	業務履行範囲	14
別表第 4	脱水汚泥等の想定搬入量等	21
別表第 5	目標とする管理基準	21
別表第 6	緊急事態及び非常事態	22
別表第 7	廃棄物の処理	22
別表第 8	責任分担	23
別表第 9	費用分担	24
別表第10	業務履行計画書及び業務履行体制	25
別表第11	業務書類	27
別表第12	業務完了報告書	28
別表第13	有資格者の選任	29
別表第14	支給する部品材料等	29
別表第15	受注者が負担する消耗品等	30
別表第16	直接経費の負担区分	31
別表第17	貸与品類について	32

第1章 総 則

（目的）

第1条 この仕様書は、中野市が所管する農業集落排水事業堆肥化施設（以下「堆肥化施設」という。）の維持管理業務について、性能発注の考え方に基づき委託するに当たり、その業務が適正に履行され、環境保全及び循環型社会の寄与を図るため、必要な事項を定めることを目的とする。

（業務の履行）

第2条 受注者は、自ら有する技術力等を活用して、堆肥化施設の施設機能を保全しかつ十分発揮させ、計画的に効率的かつ効果的に維持管理するため、設計書、仕様書及び契約書に基づき、適切に業務を履行し、責任を負担しなければならない。

（業務の期間）

第3条 委託業務の期間は、令和8年4月1日から令和13年3月31日までとする。

（業務の場所）

第4条 委託業務の場所は、次のとおりとする。

- | | | |
|-------------|--|----------------|
| (1) 業務場所 | 農業集落排水事業堆肥化施設 | 中野市大字笠原 580 番地 |
| (2) 生産・販売堆肥 | 農業集落排水汚泥肥料 | 「未土利」 |
| (3) 小売り販売価格 | 330円/袋 | |
| (4) 卸売り販売価格 | 220円/袋 | |
| (5) 販売日 | 土日、祝日、お盆休業（8/13～8/16）、年末年始休業（12/29～1/3）
を除く日（ただし、発注者受注者双方の協議による変更は可能） | |
| (6) 販売時間 | 販売日の午前9時30分から午後4時まで
（販売時間以外に購入者が訪れた場合は適宜対応すること） | |

（施設の維持管理）

第5条 受注者は、維持管理する堆肥化施設が、中野市が行う農業集落排水事業のための施設であることを理解し、その目的を達成するため業務の履行をしなければならない。

2 受注者は、堆肥化施設の施設を目的外に使用してはならない。

3 受注者は、堆肥化施設へ業務履行に直接関係のない者を入れたり、物品資材を持ち込んだり、車両等を乗り入れてはならない。また、堆肥化施設の設備、物品等を持ち出してはならない。

（業務の内容）

第6条 委託業務の主な内容は、次のとおりとし、その詳細については第2章から第5章によるものとする。

- (1) 各処理場からの脱水汚泥を受け入れ、堆肥の生産、管理及び堆肥化施設の維持管理をすること。
- (2) 搬入脱水汚泥及び生産堆肥に対し、所定の含水率等、その他の基準を満たす維持管理をすること。
- (3) 堆肥を購入目的としてきた者を対象として、小売り販売及び事前に発注者が認めた販売を目的とした者に対し、卸売り販売をすること。
- (4) その他発注者が認めた者に対し、販売業務をすること。
- (5) 堆肥購入者に対し積込み作業、売上金の受領、領収証・納品書の発行、住所、氏名、購入数量、連絡先の確認をすること。
- (6) 発注者へ売上金の納金、委託収納報告書を作成し、月2回の提出をすること。
- (7) 事故・災害等の緊急時に対応できる体制を整え、発生時には適切に実施すること。
- (8) 堆肥化施設設備の保守点検計画を策定し、実施すること。
- (9) 堆肥化施設設備の運転操作計画及び体制を策定し、実施すること。
- (10) 堆肥化施設の堆肥管理、汚泥管理に係る試験及び検査をすること。
- (11) 堆肥化施設の法令等に基づく環境測定をすること。
- (12) 業務の計画及び履行を記録し、整理報告すること。
- (13) 堆肥化施設の巡視、施錠、清掃及び火災予防をすること。
- (14) 堆肥化施設の備付機材、備品、材料等の整理整頓をすること。
- (15) 履行業務に係る廃棄物の搬出における確認作業をすること。
- (16) 堆肥化施設からの異常通報に適切に対処すること。
- (17) 堆肥の頒布業務及び堆肥の在庫管理をすること。
- (18) 指定した期日までに堆肥の生産及び数量の確保に努めること。
- (19) その他この業務を完了させるために必要で監督員が指示すること。

（業務の再委託）

第7条 受注者は、本件業務の全部又はその主たる部分を、第三者に委託し請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りではない。

- 2 受注者は、業務の一部を第三者に委任、又は請け負わせた場合（以下「再委託」という。）再委託事業者名を書面により発注者に提出しなければならない。再委託事業者の変更があった場合も同様とする。

（監督員）

第8条 本業務委託における監督員の権限は、契約書に規定した事項である。

- 2 監督員がその権限を行使するときは、書面により行うものとする。ただし、緊急を要する場合には、監督員は口頭で指示等を行うことができ、受注者はその指示等に従うものとし、後日書面により監督員と受注者の両者が指示内容等を確認するものとする。

(現場管理者及び公金取扱者)

第9条 受注者は、本業務履行に関して、契約書に規定した権限を有し、堆肥化施設を定期的に巡回して業務の管理及び統括をする専任の現場管理者と、売上金の管理、取扱いを行う公金取扱者を定めなければならない。

- 2 現場管理者は、堆肥化施設の施設機能を熟知するとともに、常に本業務履行の状況を把握し、事故災害等の緊急時に臨機の措置ができる体制を備え、適切に対応しなければならない。
- 3 公金取扱者は、売上金の受領、管理、納金、購入者等への接遇に適切に対応しなければならない。
- 4 現場管理者及び公金取扱者は、やむをえず常勤ができない時は、その職務を代行する代行者を定め、その氏名その他必要な事項を監督員に通知しなければならない。代行者を変更した場合も同様とする。
- 5 代行者は、現場管理者及び公金取扱者に指示された職務を誠実に遂行しなければならない。ただし、代行者は契約書に規定した現場管理者及び公金取扱者が有する権限を行使するものではない。

(従業員)

第10条 受注者は、本業務の履行に従事する従業員の担任業務を明記した名簿を作成し、監督員に提出しなければならない。従業員又は担任業務を変更した場合も同様とする。

- 2 受注者は、従業員に対し、堆肥化施設の維持管理に関し必要な知識及び技術の教育並びに実地訓練を計画的に行わなければならない。

(安全管理)

第11条 受注者は、業務履行における従業員の安全を確保するため、労働安全衛生法等の関係法令を遵守し、安全措置を講じなければならない。

- 2 受注者は、業務を行う上で、開口部を開け作業を行う時は、転落防止等の安全措置を講じよう周知するとともに、作業時には安全帯等の使用を徹底させなければならない。

(貸与品及び支給品等の管理)

第12条 発注者は、業務履行に必要な堆肥化施設の完成図書類、設備台帳及び専用特殊工具、部品類等を受注者に貸与又は支給する。

- 2 受注者は、業務履行に必要な貸与品及び支給品等を発注者から受領したときは、受領書を提出するとともに、台帳及び物品受払簿等を作成し整理しておかななければならない。また、監督員の求めがあった時は、これを提示しなければならない。
- 3 受注者は、貸与品及び支給品等を故意又は過失により滅失又は破損したときは、その損害を補償しなければならない。

(諸法令の遵守)

第13条 受注者は、業務履行に当たり日本国の法令及び中野市が定める条例等を遵守しなければならない。

- 2 遵守すべき主な法令は別表第1のとおりである。

（官公庁等への手続等）

第 14 条 受注者は、業務履行に係る必要な諸官公庁及びその他関係機関への届出等の手続を行うものとする。

2 受注者は、前項に規定する届出等に当たっては、その内容を記載した文書により、事前に監督員に報告しなければならない。

3 受注者は、業務履行に当たり、堆肥化施設周辺住民との間に紛争が生じないように努めなければならない。

4 堆肥化施設の維持管理に関する、市民、他都市、諸官公庁又は報道機関等からの照会、意見、要望、依頼等の対応は、発注者が行うものとするが、受注者はこれに協力するものとする。

5 堆肥化施設への施設見学、視察等の対応は発注者が行うものとし、受注者は対応に協力するものとする。

（損害の賠償等）

第 15 条 受注者は、業務履行に伴い生じた一般的損害及び第三者に及ぼした損害については、速やかに監督員に報告し、契約書第 24 条及び第 25 条に定めるところによりその費用を負担しなければならない。

（保険）

第 16 条 発注者は、堆肥化施設について全国市有物件損害共済基金に加入する。

2 受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び中小企業退職金共済法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。

3 受注者は、業務履行に関して賠償責任保険、機械保険その他の保険を付したときは、当該保険に係る証券又はこれに代わるものを直ちに発注者に提示しなければならない。

第2章 業務内容

（業務対象施設）

第17条 本委託業務の対象施設及び設備等は、別表第2のとおりとする。

（業務範囲）

第18条 本委託業務の履行範囲は、別表第3のとおりとする。

（脱水汚泥等の想定値）

第19条 堆肥化施設に搬入する脱水汚泥の想定量等（以下「想定値」という。）は、別表第4のとおりとする。

（維持管理指針）

第20条 受注者は、浄化槽法（昭和58年法律第43号）、水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）、肥料取締法（昭和25年法律第127号）及び自らの技術力と創意工夫により維持管理業務を履行するものとする。

（目標とする管理基準）

第21条 目標とする管理基準（以下「基準値」という。）は、別表第5のとおりとする。

2 受注者は、月毎に、全ての管理基準項目の計量証明値及び測定値を発注者に報告しなければならない。

（緊急事態への対応）

第22条 受注者は、本業務が社会的機能維持に関わる業務である事に留意し、緊急事態及び非常事態が発生した時には、必要最低限の施設機能を保持できるよう対策を講じておかなければならない。

2 受注者は、別表第6中欄の緊急事態に対し、自らの手順を定めておかなければならない。

3 受注者は、震度5弱以上の地震が発生した場合又は発注者からの要請があった場合は直ちに緊急体制に入るものとする。

4 発注者は、緊急事態が別表第6右欄の状況まで進展した場合には非常事態宣言をし、一時的に施設の運転操作を指示することができる。

5 受注者は、緊急事態において自らの手順に従い、かつ、臨機の措置として自らの判断に基づき損害を最小化するための最善の努力を行い、その限りにおいて緊急事態により堆肥化施設の施設に何らかの損害が発生した場合にはその責は問われないものとする。

6 受注者は、新型インフルエンザ等の感染症に対し感染予防を心がけ、必要な対策を講じるものとし、感染拡大時には社会的機能が麻痺する恐れが有る事から業務履行に当たり最低限必要な業務の精査、業務に必要な薬品類の備蓄及び従業員の不足時における対応方法について体制等を定めおかなければならない。なお、従業員等が感染した事を確認した場合は 発注者へ報告を行うものとする。

7 緊急事態により発生した損害で、次の事項は発注者の負担とする。

- (1) 地震が原因で、堆肥化施設が損傷し、堆肥を生産することが不可能となった場合で、受注者の対応に過失がない場合の堆肥化施設修復のための費用等。
- (2) 発注者の指示により運転操作がなされた状況において、堆肥化施設が損傷又は機能低下し、堆肥を生産することが不可能となった場合で、受注者の対応に過失がない場合の堆肥化施設修復のための費用等。
- (3) 緊急体制の場合の費用については発注者の負担とする。
- (4) 前項の費用については、受注者と別途契約を締結し、支払うものとする。

(建設工事等への対応)

第 23 条 堆肥化施設設備の改築等建設工事及び修繕工事（以下「建設工事等」という。）は、発注者が行う。

- 2 発注者は、建設工事等について、その施工期間中における受注者の履行业務に係る責任分担を明確にし、受注者に通知しなければならない。
- 3 受注者は、建設工事等が円滑に進捗するよう協力しなければならない。

(廃棄物の処理)

第 24 条 堆肥化施設の維持管理に伴い発生する廃棄物の取扱いは、関係法令に基づき別表第 7 のとおりとする。なお、受注者自ら処分する場合は、処分場所及び許可証の写しを発注者へ提出し、自らの責において行うものとする。

(防火管理)

第 25 条 堆肥化施設における防火管理については、火災予防計画を定め、発注者に届け出なければならない。

- 2 受注者は、第 1 項火災予防計画に基づき火元責任者及び自主点検検査員を定め、発注者に報告しなければならない。
- 3 受注者は、第 1 項火災予防計画で定める防火管理業務の一部を受託することについて同意するものとする。

(責任分担)

第 26 条 本業務における発注者及び受注者の責任分担は、別表第 8 のとおりとする。

(費用分担)

第 27 条 本業務における発注者及び受注者の費用分担は、別表第 9 のとおりとする。

第3章 業務書類等

(検査)

第 28 条 受注者は、月毎若しくは年度毎の業務が完了したときは、仕様書第 32 条に基づく業務完了報告書を提出し、発注者の検査を受けなければならない。

2 発注者は、業務の完了を確認するため、仕様書第 29 条に基づき現場管理者の立会いの上、検査するものとする。

(検査の方法)

第 29 条 発注者は、検査職員を定め、受注者立会いのもとに当該期間の業務完了検査を行う。検査の方法は、仕様書に基づき、主に次の事項について確認をする。

- (1) 業務完了報告書
- (2) 汚泥・堆肥試験及び検査結果
- (3) 運転操作結果
- (4) 保守点検結果
- (5) その他履行业務結果
- (6) 売上金額（納金額）
- (7) 購入者の住所、氏名、購入数量、連絡先、領収証・納品書（控）の発行状況等結果

(業務計画書及び業務履行体制等の作成)

第 30 条 受注者は、業務開始日までに、この仕様書及び別表第 10 に基づいて業務計画書及び本業務を履行するための業務履行体制等を作成し、監督員に提出しなければならない。変更した場合も同様とする。

2 受注者は、監督員が指示した事項については、さらに詳細な業務計画書及び業務履行体制を作成し、提出しなければならない。

(業務書類等の提出)

第 31 条 受注者は、仕様書第 30 条で提出した業務計画書及び業務履行体制に基づき、業務書類等を作成し整理保管するとともに、別表第 11 にて提出期限の定められたものは期間内に監督員へ提出しなければならない。

2 業務書類等の保管期間は 5 年間とし、設備台帳は永年保存とする。

(業務完了報告書)

第 32 条 受注者は、月 2 回毎、月毎若しくは年度毎の業務が完了したときは、直ちに別表第 12 に定める内容の業務完了報告書を監督員へ提出するものとする。

第4章 業務実施要領

（有資格者の選任）

第33条 受注者は、別表第13に定める有資格者を配置しなければならない。

- 2 受注者は、従事する業務に応じ法令等で定められた資格者を選任し、又は、当該業務に関し定められた特別教育修了者を従事させなければならない。
- 3 受注者は、業務履行に必要な有資格者を選任したときは、速やかに有資格者選任報告書を提出しなければならない。選任者を変更した場合も同様とする。
- 4 受注者は、法令等に基づき法定資格者として諸官公庁へ提出する場合は、事前に監督員へ報告しなければならない。

（運転操作要領）

第34条 受注者は、堆肥化施設の設備の運転操作及び保守点検に当たっては、その機能が十分発揮できるよう、機器取扱い説明書その他完成書類等に基づき、自らの計画のもとに維持管理をしなければならない。

- 2 受注者は、運転操作業務を適正に行い、堆肥化施設において事故及び故障等を発生させないよう万全を期さなければならない。

（廃棄物の運搬）

第35条 受注者は、堆肥化施設から発生する廃棄物について、仕様書第24条に基づき監督員の指定する場所へ運搬しなければならない。

- 2 受注者は、自らの廃棄物を運搬及び処分する場合は、自らの責において行うものとする。

（堆肥及び汚泥試験等）

第36条 受注者は、堆肥管理、汚泥管理等の運転状況を把握し操作するため、別表第3-6に定める堆肥・汚泥試験、検査を行い、その経過及び結果を整理保存して置かなければならない。

- 2 受注者は、前項に定める以外に、自らの判断に基づき運転管理上における状況の把握が必要となったときは、自ら試験及び検査を行うものとする。
- 3 受注者は、堆肥、汚泥管理、堆肥及び汚泥試験、検査の結果を、定期的に監督員へ報告しなければならない。
- 4 受注者は、試験を行うに当たり、中野浄化管理センター管理棟水質試験室の使用を発注者に求めるときは、試験実施計画書を提出し承諾を得なければならない。

（補修及び簡易な修繕）

第37条 受注者は、堆肥化施設の施設設備への注油、防錆塗装、部材清掃、消耗品交換及び機器調整等の定期的な保全とともに、別表第14に示す発注者が支給する部品材料等の交換などの補修及び簡易な修繕を行い、施設設備の機能を保持しなければならない。

(消耗品等)

第 38 条 受注者が負担する消耗品等は、別表第 15 のとおりとする。

(直接経費の負担)

第 39 条 業務に伴う直接経費の負担区分は、別表第 16 のとおりとする。

第5章 その他

（施設機能の確認）

第40条 発注者は、契約開始時、契約終了時及び契約期間中の必要と判断した時に、堆肥化施設の施設設備の機能確認を行うものとする。

2 受注者は、発注者が行う前項の機能確認に際しては、その業務に協力するものとする。

3 受注者は、施設機能の確認結果に疑義がある場合は、発注者に施設機能の再確認を請求することができる。

4 発注者は、前項の請求が妥当と認められる場合は、受注者の立会いのもとで施設機能の再確認を行うものとする。

5 発注者は、施設機能の確認を第三者に委託することができる。この場合は、発注者は、施設機能の確認を第三者に委託したことについて受注者に通知し、受注者はこれに同意しその業務に協力するものとする。

（守秘義務）

第41条 受注者は、契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

2 受注者は、提出書類等を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合はこの限りでない。

（情報公開）

第42条 発注者は、本委託業務に係る提出書類等を含む全ての事項について評価し、その結果を条例等に基づき公開することができる。

2 発注者は、受注者を公金収入事務受注者として法令等に基づき告示及び公表することができる。

（就業の制限）

第43条 受注者は、労働安全衛生法等で定める就業制限に係る機器の運転、操作及び危険物の取扱い等は、有資格者以外の者に行わせてはならない。

（施設の改善）

第44条 受注者は、堆肥化施設の施設設備の改善を行うことにより、業務の効率化を図ろうとする場合は、施設の改善をすることができる。

2 受注者は、施設の改善をするときは、その内容等についてあらかじめ発注者の承諾を得なければならない。改善の内容等を変更する場合も同様とする。

3 施設の改善に要する費用は、発注者と受注者双方で協議する。

4 発注者は、受注者が行った施設の改善について、堆肥化施設の維持管理に障害が生ずるおそれがあると認めるときは、受注者に復元を請求することができる。この場合の施設の復元に要する費用は、発注者と受注者双方で協議する。

5 改善施設の契約終了時における取扱いは、発注者と受注者双方で協議する。

（業務の提案）

第 45 条 受注者は、堆肥化施設の業務履行に関して、仕様書で定める以外の効率的で効果的な技術的事項がある場合は、発注者に業務の提案をすることができる。

2 受注者は、業務の提案をするときは、その内容等についてあらかじめ発注者の承諾を得なければならない。採用した提案の内容等を変更する場合も同様とする。

3 発注者は、受注者が行う業務の提案について、堆肥化施設の維持管理に障害が生ずるおそれがあると認めるときは、受注者にその採用の取消を請求することができる。

（業務の連携）

第 46 条 受注者は、堆肥化施設維持管理業務に当たり移動脱水車及び処理場等維持管理業務受注者と密接に連携すること。なお、農業集落排水事業の目的は、公共用水域の保全であり汚泥処理に影響を及ぼす恐れが発生する場合については、移動脱水車当維持管理業務受注者と十分協議を行い対応すること。

（中野市環境マネジメントシステム「なかのエコマネジメントシステム」への協力）

第 47 条 受注者は、発注者の環境方針の趣旨に沿うよう、業務を行うものとする。

（疑義）

第 48 条 本仕様書に定めがない事項及び疑義が生じた事項については、発注者受注者双方が協議し定める。

別表第1 遵守すべき主な法令 (仕様書第13条関係)

名 称	
地方自治法	昭和 22 年法律第 67 号
浄化槽法	昭和 58 年法律第 43 号
道路交通法	昭和 35 年法律第 105 号
消防法	昭和 23 年法律第 186 号
水道法	昭和 32 年法律第 177 号
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	平成 10 年法律第 114 号
毒物及び劇物取締法	昭和 25 年法律第 303 号
環境基本法	平成 5 年法律第 91 号
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	平成 11 年法律第 86 号
大気汚染防止法	昭和 43 年法律第 97 号
水質汚濁防止法	昭和 45 年法律第 138 号
騒音規制法	昭和 43 年法律第 98 号
振動規制法	昭和 51 年法律第 64 号
悪臭防止法	昭和 46 年法律第 91 号
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	昭和 45 年法律第 137 号
労働基準法	昭和 22 年法律第 49 号
労働安全衛生法	昭和 47 年法律第 57 号
作業環境測定法	昭和 50 年法律第 28 号
職業能力開発促進法	昭和 44 年法律第 64 号
労働者災害補償保険法	昭和 22 年法律第 50 号
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律	昭和 30 年法律第 179 号
計量法	平成 4 年法律第 51 号
肥料取締法	昭和 25 年法律第 127 号
エネルギーの使用の合理化に関する法律	昭和 54 年法律第 49 号
電気事業法	昭和 39 年法律第 170 号
電気工事士法	昭和 35 年法律第 139 号

別表第2 業務対象施設及び設備等 (仕様書第17条関係)

堆肥化施設 計画概要	堆肥化方式	副資材添加型 (副資材：廃オガ)	
	堆肥名	未土利 (ペレット状)	
	稼動開始日	平成15年9月	
	計画処理人口	15,560人 (中野地域8処理区)	
	計画脱水汚泥量	804t/年 (中野地域8処理区)	
	計画日処理量	2.2t/日	
	計画年間生産量	189.8t/年 (12,650袋/15kg入り)	
	計画日生産量	0.52t/日 (34袋/15kg入り)	
	計画発酵期間	1.5週間 (1次発酵)・12週間 (2次発酵)	
堆肥化施設 主要設備概要	中央監視設備	動力制御盤、故障通報装置、記録用パソコン、各種温度計等	各1式
		その他関連設備	1式
	処理設備	脱水汚泥受入ホッパー、廃オガホッパー、汚泥移送ポンプ、廃オガフィーダー、廃オガコンベア、凝縮水引抜きポンプ、水エゼクターポンプ、冷却水循環ポンプ、給水ポンプ	各1台
		排水ポンプ、凝縮水移送ポンプ	各2台
		その他関連設備	1式
	堆肥化設備	真空乾燥機、混合機、一次発酵槽、二次・後熟槽 ^{ロータリー} 、(移動式攪拌機)、乾物フィーダー、調整コンベア、返送堆肥コンベア、一次発酵槽投入コンベア(1)・(2)、一次発酵槽取出しコンベア、二次発酵槽投入コンベア(1)・(2)、返送堆肥取出しコンベア(1)・(2)、後熟取出しコンベア、重油貯留タンク(5 m ³)、オイルヒートスタック(160L)、ダスター、ダスターポンプ、クーリングタワー、スチームボイラー、コンデンサー、オイル供給ポンプ	各1台
		その他関連設備	1式
	造粒設備	造粒機 (ローラーダイス式)、袋詰機 (150袋/h)、袋詰機投入コンベア (1 m ³ /h)、トロンメルコンベア、トロンメル (回転ふるい機)、造粒機コンベア、製品コンベア	各1台
		コンプレッサー	各2台
		その他関連設備	各1式
	給排風機設備	吸送気ブロワ、生物脱臭塔 (セラミック担体式)	各2台
		その他関連設備	各1式
	その他設備	フォークリフト 最大荷重1.5t (ガソリンエンジン)、	1台
		パレット (樹脂製)	150枚
		その他関連設備	1式

別表第3 業務履行範囲（仕様書第18条関係）

業務種別	業務範囲	主な業務内容	記事
運転管理、操作	堆肥製造	<ul style="list-style-type: none"> ●目標とする管理基準を満たすための全ての運転管理 ●日常、定期計測項目等の確認作業 	別表3-1 別表第5
	汚泥・堆肥管理	<ul style="list-style-type: none"> ●目標とする管理基準を満たすための全ての運転管理 ●日常、定期計測項目等の確認作業 ●汚泥及び堆肥・廃オガ溶出・成分試験、放射性物質測定等の実施 	別表3-1 別表3-6 別表第5
	環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ●目標とする管理基準を満たすための全ての運転管理 ●日常、定期計測項目等の確認作業 	別表3-1 別表第5
	運転操作制御	●業務履行計画書に基づく運転操作・制御	
	機側運転操作	●必要時における機器設備の運転停止操作	
	緊急時の対応	●仕様書及び業務計画書に基づく対応	別表第6
	管理操作、記録、整理保管	<ul style="list-style-type: none"> ●仕様書に基づく各種帳票、日報等管理 ●操作に必要な書類の記録、整理、保管 	別表第11-2
施設設備保守点検	日常点検	<ul style="list-style-type: none"> ●業務履行計画書に基づく点検 ●毎日の目視、触感、確認、調整等作業 	別表3-1
	定期点検	<ul style="list-style-type: none"> ●業務履行計画書に基づく点検 ●月毎等の確認、測定、補給、交換、調整等作業 ●主要機器類のオイル交換、グリス補充作業等 ●機器類の絶縁抵抗計測 (1桁台の機器は判明後、月に1度測定実施) 	別表3-1
	電気設備点検	●計装設備の調整、清掃	別表3-5
	臨時点検	●異常時の確認、測定、補給、交換、調整等作業	
	定期自主点検	●業務履行計画書に基づく点検作業	
	脱臭装置 臭気試験・点検	<ul style="list-style-type: none"> ●脱臭装置出口、入口部にてアンモニア濃度を測定 ●脱臭装置出口臭気指数、装置入出口ガス成分分析 	別表3-1 別表3-2 別表3-6
	ボイラー整備 法定検査・点検	●法定検査及び点検、整備、清掃 (発注者により実施)	別表3-2 別表3-4
	消防設備法定 検査・点検	●消火設備、自動火災報知設備、誘導設備等の法定検査及び点検	別表3-7
	地下タンク及び地下配 管漏洩法定検査・点検	●タンク及び地下配管の漏洩法定検査及び点検	別表3-2 別表3-3
	フォークリフト法定検査・点検	●検査を行うための日程調整等	
	火災予防	●火災予防管理、自主点検の実施	

業務 種別	業務範囲	主な業務内容	記事
	設備等塗装	●仕様書に基づく施設設備の塗装作業	
機器類 管理	補修及び簡易な修繕・ 部品交換	●仕様書に基づく自ら行える補修及び簡易な修繕作業	
	受注者負担分調達管理	●在庫数量確認及び管理	
直接経費 調達管理	配管類、生物脱臭塔等	●配管類等内部の堆積物除去	別表 3-1
建物植栽管理、 清掃除草	事務室管理	●事務室等の使用に伴う管理	
	敷地内施設、建物内・ 外清掃、門扉、柵	●定期巡視、施錠(冬季間は門扉の鍵は開錠) ●敷地内道路・道路側溝の清掃	別表 3-8
	除草	●敷地内の定期除草(必要に応じて)	
	危険物の安全管理業務	●危険物の取り扱い(重油・軽油・灯油タンク)及び適 正な保管	
	堆肥販売	●仕様書及び業務計画書に基づく堆肥販売の売上金の 受領、月2回毎の納金、書類作成、管理、提出	
業務管理	業務履行計画実施管理	●仕様書及び業務計画書に基づく管理	
	提出書類作成整理	●仕様書及び業務計画書に基づく書類作成管理	
	安全衛生管理	●仕様書及び業務計画書に基づく管理	
	行政財産管理	●仕様書及び業務計画書に基づく管理	
	貸与品支給品管理	●仕様書及び業務計画書に基づく管理	
	消耗品等検収確認	●発注者が購入する指定消耗品等の検収確認	
	搬出廃棄物数量確認	●仕様書及び業務計画書に基づく確認作業	
	施設見学等への協力	●仕様書及び業務計画書に基づく協力	
	建設工事等への協力	●仕様書及び業務計画書に基づく協力	
	引継事項の整理保管	●仕様書及び業務計画書に基づく整理保管	

3-1 点検及び試験等回数

点検及び 試験等	内 容		備 考
日常計測項目	搬入前	脱水汚泥搬入量及び脱水汚泥含水率計測 (1号車及び2号車毎)	搬入日毎及び 作業日毎
		廃オガ搬入量及び廃オガ含水率計測	
	燃料(地下タンク)、 ボイラー用原塩、清缶 剤、脱臭剤、堆肥袋	補充量、使用量及び残量	
	水道メーター	水道使用量	
	真空乾燥機	真空乾燥機 汚泥投入量及び乾燥後汚泥 含水率計測	
	混合機	脱水汚泥、乾燥汚泥、廃オガ、返送堆肥 の混合量	
	1次発酵槽	混合物投入量及び投入前含水率計測	
	2次発酵槽	投入前含水率	
	1次・2次発酵槽	各投入バッチ毎の温度推移計測	
	堆肥	製品含水率及び袋詰数、頒布数量	
定期計測項目	平岡処理場内 電気室電力計	電力使用量の確認(月末)	1回/月
	臭気点検	脱臭装置出口、入口部 (アンモニア濃度測定)	
	地下タンク漏洩点検	検尺棒計測、レベル計等により確認	
	ボイラー点検	レベル計、油漏れ等確認	
定期試験及び点検、 検査	日常点検	機器類異常の有無等確認	作業日毎
	定期点検	オイル交換、グリス補充等	1回/年 (必要に応じて実施)
		機器類の絶縁抵抗計測等	4回/年
	配管類等内部点検、 清掃	真空乾燥機～コンデンサー間の配管 2次発酵槽～生物脱臭塔間の排気管 生物脱臭塔内等必要に応じた箇所	1回/年 (必要に応じて実施)
		1次発酵槽の点検口	必要に応じて実施
	電気設備点検	計装設備等点検	1回/年
	堆肥成分試験	計量証明書を提出	12回/年
	廃オガ溶出試験	計量証明書を提出	1回/年
	放射性物質測定	測定報告書を提出 (脱水5処理場、堆肥1施設)	6回/年 (6施設/1回)

点検及び 試験等	内 容		備 考
	汚泥成分試験	計量証明書を提出 (脱水 5 処理場分：処理場維持管理業務受注者と相談し、処理場維持管理業務受注者実施後、約半年後に実施すること)	5 回/年 (5 処理場/1 回)
	臭気試験	計量証明登録時業者による報告書を提出	1 回/年 (8 月実施)
	地下タンク及び地下配管漏洩法定検査	検査認定業者による報告書を提出	1 回/年 (適時実施)
	消防設備法定検査	総合点検 (9 月)、機能点検 (3 月に実施)	2 回/年
	ボイラー整備法定検査	発注者が実施する検査日に検査への協力	1 回/年 (適時実施)
	フォークリフト法定検査	検査指定日の作業との調整	指定日

3-2 地下タンク漏洩点検及びボイラー点検

施 設	危険物	安全管理業務
地下タンク	第 4 類 第 4 石油類 A 重油 5 kL	【地下タンク点検】 ● 検尺棒実測、レベル計確認 ● 漏油確認 ● タンク周り点検 ● 上部スラブ、通気管、計量口、漏洩検知管、注入口、注入口ピット、看板、消火器等
ボイラー	A 重油 5 kL	

※危険物の取り扱いについては、危険物取扱資格者が行うこと。点検時に異常を発見した場合は、緊急に安全対策を講じるとともに発注者に報告すること。

3-3 地下タンク及び地下配管漏洩法定検査

場 所	建屋	油種・容量	検 査 要 領
堆肥化施設	地下タンク及び 地下埋設管 (横型ストレート)	A 重油 5 kL	1. 消防法 14 条の 3 の 2 の規定により、配管類を含め検査する。 2. 修理、部品交換等が必要となった場合は、速やかに監督員へ報告するものとする。

※検査結果については検査認定業者による報告書を提出すること。

3-4 乾燥用ボイラー点検 1基

(1) ボイラー概要

種別	簡易貫流ボイラー		
設置場所	ボイラー室		
ボイラー仕様	最高使用圧力	0.98MPa	
	伝熱面積	4.9 m ²	
	型式	缶体	SU-500ZH
		バーナー	強制押込通風油圧力噴霧方式

3-5 電気設備点検

下記の点検要領により、年1回点検をおこなうこと

【計装設備保守点検要領】

1. 共通要領

1) 機器単体の点検・整備 (個別機器の点検・整備)

- ・外観検査
- ・点検後確認

2) 総合点検 (システム全体の総合調整)

- ・配線配管等の接続箇所の点検
- ・供給電源の確認
- ・各系統の電源スイッチ、ヒューズの確認
- ・保安装置関係の点検
- ・発熱・振動・異音・異臭・漏洩の点検

3) 部品交換

- ・点検に必要な消耗雑品及び小物部品及び調達、劣化部品等の交換は本業務に含む

【個別機器点検・整備要領】

1) 外観検査

- ・ケースの腐食及び損傷の点検
- ・埃及びその他の汚れの点検及び清掃
- ・取付台の腐食及び取付ボルトの緩みの点検
- ・カバーOリングの損傷の点検
- ・カバーパッキン、ドアパッキン等の損傷の点検
- ・外部接続端子の腐食、緩みの点検
- ・テフロン膜の変形、損傷等の点検及び清掃
- ・測定部の腐食、損傷の点検及び清掃

2) 点検後の確認

- ・測定状態への復帰及び運転確認

3-6 脱水汚泥、廃オガ及び堆肥の溶出・成分試験等 (仕様書第 36 条関係)

試験内容	試験項目	試験試料	試験回数
成分試験 (18 項目)	砒素、カドミウム、水銀、クロム、鉛、銅、亜鉛、 含水率、有機物、ニッケル、窒素、リン酸、加里、 石灰、炭素窒素比、アルカリ分、pH、苦土	堆肥	月 1 回
溶出試験 (25 項目)	アルキル化合物、水銀又はその化合物、 カドミウム又はその化合物、鉛及びその化合物、 有機燐化合物、六価クロム化合物、 砒素及びその化合物、シアン化合物、PCB、 トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、 ジクロロメタン、四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン、 1,1-ジクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、 1,1,1-トリクロロエタン、1,1,2-トリクロロエタン、 1,3-ジクロロプロペン、チウラム、シマジン、 チオベンカルブ、ベンゼン、セレン、1,4-ジオキサン	廃オガ	年 1 回
成分試験 (8 項目)	砒素、カドミウム、水銀、クロム、鉛、銅、亜鉛、 ニッケル	汚泥	年 1 回 (5 処理場)
臭気試験	アンモニア、メチルメルカプタン、硫化水素、 硫化メチル、二硫化メチル、トリメチルアミン、 アセトアルデヒド、スチレン、臭気指数	脱臭塔入口、 出口部	年 1 回
放射性物質 測定	放射性ヨウ素 I-131、放射性セシウム Cs-134 放射性セシウム Cs-136、放射性セシウム Cs-137	汚泥、 堆肥	年 1 回 (5 処理場、 1 施設)

※試験結果については計量証明書を提出すること。

※放射性物質濃度の測定方法は、ゲルマニウム (Ge) 半導体検出器を用いた γ 線スペクトロメ
トリーとし、定量下限値を核種ごとに 10Bq/kg とする。

※放射性物質の測定結果については、測定報告書を提出すること。

3－7 消防設備法定点検

(1) 自動火災報知設備

機 器 名	単位	数量
受信機 P 型 2 級 4/5 回線	面	1
感知器差動式スポット型	個	7
感知器定温式スポット型	個	9
煙感知器光電式	個	23
発信機 P 型 2 級	個	3
音響装置電鈴 ベル DC24V 20mA	個	3

(2) 誘導灯設備

機 器 名	単位	数量
誘導灯 B 級	個	5
誘導灯 C 級	個	1
誘導標識	枚	3

(3) 消火器設備

機 器 名	単位	数量
消火器	個	13

※点検時における状況写真を撮影し、速やかに報告書とともに提出すること。

3－8 敷地内施設、建物内、外清掃場所

	建屋	階	場 所
堆肥化施設	施設全般	地下 1 階	ポーチ、玄関、階段、各室の壁、床、窓、便所等、 ボイラー室、器具置き場、施設外周辺等 (汚れが際立つ箇所については、適時行うこと)

別表第4 脱水汚泥等の想定搬入量等 (仕様書第19条関係)

4-1 脱水汚泥等の実績・想定値

	単位	R4 (実績値)	R5 (実績値)	R6 (実績値)	R7 (想定値)	R8 (想定値)	→	R12 (想定値)
脱水汚泥搬入量	t/年	405.7	389.9	250.6	280	330	→	330.0
平均脱水汚泥含水率	%	84.1	83.7	83.8	82.0～ 85.0	82.0～ 85.0	→	82.0～ 85.0
堆肥生産量	t/年	31.0	26.1	21.4	25.0	25.0	→	25.0
堆肥生産袋数	袋/年	2,066	1,740	1,426	1,500	2,000	→	2,000
廃オガ使用量	m ³ /年	30.0	24.0	18.0	20.0	25.0	→	25.0
脱臭剤使用量	袋/年	0	0	0	0	0	→	0
堆肥販売量	袋/年	790	1,423	1,496	2,600	2,000	→	2,000
堆肥無料頒布量	袋/年	0	0	400	100	100	→	100

別表第5 目標とする管理基準 (仕様書第21条関係)

5-1 堆肥生産に関する目標

項 目	数値・内容
1次発酵温度	65℃以上
1次発酵温度持続日数	2日間以上
重金属等基準値(原料及び製品)	肥料取締法の基準値以下
製品含水率	30%～40%
製品1袋当り重量	15kg/袋

5-2 脱臭装置排出ガスに関する目標

脱臭装置の入口及び出口においてアンモニア濃度を検知管により測定し、出口における濃度は0.5ppm以下とし、併せて鼻覚による臭気異常の有無も確認すること。

別表第6 緊急事態及び非常事態 (仕様書第22条関係)

事 項	緊急事態	非常事態(非常事態宣言)
大雨	大雨洪水警報が発せられたとき	水防警報が発せられた場合 千曲川の水位が 3.5m を超えた場合
地震	震度 5 弱以上の地震が発生したとき	地震により施設に障害が出た場合
火災	火災が発生したとき	火災が発生した場合
流入水質異常	毒物の流入に対する情報が寄せられたとき	活性汚泥が死滅し水処理不能に至った場合
	感染症に関する情報が寄せられたとき	感染症が集団発生した場合
臭気	異臭が発生したとき 脱臭装置が停止したとき	建物外部に臭気が漏洩した場合
停電	停電が発生したとき	非常用エンジンポンプが起動しなかった場合
機器類異常・故障	設置されている機器類が 1 台以上で 1 台停止（故障）したとき	設置されている機器類が 1 台か 1 台以上ですべて 停止（故障）した場合
新型インフルエンザ等	国内及び県内で新型インフルエンザ等 が発生したとき	市内及び受注者の従業員等 の中から新型インフルエンザ等 感染者が発生した場合

※機器類異常・故障の緊急対応は、「下水道施設維持管理緊急業務委託」(別途契約)による。

別表第7 廃棄物の処理 (仕様書第24条関係)

種 類	内 容	履行区分	
		発注者	受注者
廃油・ウエス	発注者に係るもの	○	
	受注者に係るもの		○
事業系廃棄物	発注者に係るもの	○	
	受注者に係るもの		○

※別表第14で発注者が支給する部品以外の廃棄物については、受注者にて処理を行うこと。

別表第 8 責任分担 (仕様書第 26 条関係)

種 類	内 容	責任分担		備考
		発注者	受注者	
法令等	本委託に直接関係する法令等	○	○	
堆肥販売	売上金の受領、管理、受領証・納品書の発行、売上げ金の納金		○	
	納金額の確認、広報活動	○	○	
堆肥袋裏面 生産業者保証票	変更、修正作業	○	○	
	変更、修正箇所の確定	○		
市民等への対応	市民、他市町村又は報道機関等からの照会、意見、要望、依頼等の対応協力	○	○	
第三者賠償	業務履行に伴い生じた第三者に及ぼした損害		○	
事故・災害	業務履行に伴う事故・災害		○	
	天災等の不可抗力等による事故・災害	○		
フォークリフト	保険料（強制・任意保険料）	○		
	検査、整備費	○		
	検査日程調整		○	
想定搬入量	想定搬入量の範囲内におけるもの		○	
	想定搬入量の範囲外におけるもの	○		
搬入量	重量計の保守管理		○	
	搬入量の確定	○		
施設の機能	施設機能の保持・補修及び簡易な修繕		○	
	上記以外の修繕及び改築	○		
施設管理	建物清掃・施錠		○	
	業務履行に伴う薬品・燃料・消耗機材の保管・使用		○	

別表第9 費用分担 (仕様書第27条関係)

種 類	内 容	費用分担		備 考
		発注者	受注者	
法令等	法令改正等による業務量の増減	○		
堆肥販売	受領証・納品書及び生産業者保証票修正シール、印字、修正作業		○	
第三者賠償	業務履行に伴い生じた第三者に及ぼした損害		○	
事故・災害	業務履行に伴う事故・災害		○	
	天災等の不可抗力等による事故・災害	○		
フォークリフト	保険料（強制・任意保険料）	○		
	検査、整備費	○		
施設の機能	施設機能の保持・補修及び簡易な修繕		○	
	上記以外のもの	○		
緊急事態	機器故障等による発注者対応に係るもの	○		
非常事態	発注者の指示による対応に係るもの	○		
仕様変更	委託内容の変更に関するもの	○		
想定搬入量	想定搬入量の範囲内におけるもの		○	
	想定搬入量の範囲外におけるもの	○		
直接経費	業務に伴う経費	○	○	別表第16
消耗品等	受注者が負担する消耗品		○	別表第15
施設の改善	施設設備の改善に伴う経費	○	○	

別表第 10 業務履行計画書及び業務履行体制 (仕様書第 30 条関係)

項 目	細 目	記載内容
1. 業務履行計画書及び業務履行		
(1) 運転操作計画及び体制	汚泥、堆肥製造・管理、環境保全関連	運転、管理、操作方法、注意点等
(2) 保守点検計画及び体制	各種機器点検、修繕及び部品交換、清掃等作業関連	内容、時期、箇所、注意点等
(3) 堆肥販売計画及び体制	堆肥販売関連	公金取扱者、公金管理、保管、注意点等
(4) 業務履行体制		
・計測項目管理体制	日常、定期計測項目等関連	検査方法、時期、注意点等
・定期点検管理体制	定期点検作業関連	検査方法、時期、注意点等
・火災予防管理体制	施設管理における火災予防関連	火災予防計画の作成、火元責任者及び自主点検検査員、内容、時期、箇所、注意点等
・再委託業務履行体制 (検査、試験)	再委託業務関連	再委託業者名、連絡先、担当者名等
・業務履行検査体制	検査の立会い等関連	現地、書類検査時の立会い者等
・管理業務体制	施設の管理全般関連	巡視箇所、清掃箇所及び時期、注意点等
(5) 緊急時等対応計画及び体制	緊急時及び災害時等の対応関連	対応者の氏名、連絡先、連絡体制
・新型インフルエンザ等対応計画及び体制	感染予防及び感染時対策関連	感染予防対策及び感染拡大時における最低限必要な業務の精査、薬品類の備蓄計画、従業員不足時の対応方法、従業員感染時の連絡方法等
(6) 安全衛生管理計画及び安全管理体制	作業時の安全対策等関連	ガス中毒、酸欠、転落防止、感電等の事故防止方法、内容、注意点等
(7) 責任分担事項	社内における指揮命令系統関連	社内指揮命令系統
(8) その他必要な事項及び体制		
2. 現場管理者選任届及び公金	現場管理者及び公金取扱者	経歴等資格証明書の写しを

項 目	細 目	記載内容
取扱者選任届	関連	添付
3. 従業員名簿	施設管理に携わる従業員関連	氏名、担当業務等
4. 非常時連絡先報告書	機器類故障時の故障通報装置連絡先関連	氏名、連絡先等必要事項 指定書式
5. 有資格者選任報告書	施設等管理に必要な資格所有者関連	経歴等資格証明書の写しを 添付
6. 各種保険加入届	従業員の保険加入関連	加入先、保険の種類等
7. その他発注者が指定する書類		

別表第 11 業務書類（仕様書第 31 条関係）

11－1 その他提出書類

	提出書類	提出時期	備 考
1	公金収入事務受託書	受託決定後速やかに	
2	機器設備等故障・修繕・補修報告書	口頭報告後速やかに	指定書式
3	現場管理者及び公金取扱者代行者選任届	一時不在になる事前	資格証明書・経歴書添付
4	業務再委託事業者等届出書	再委託業者決定後速やかに	
5	緊急事態対応報告書	口頭報告後速やかに	
6	貸与品及び支給品等受領書	受領時	
7	諸官庁等届出申請書	届出前	
8	設備精密点検等結果報告書	速やかに	
9	廃棄物処分場所及び許可書の写し	速やかに	
10	その他発注者が指定する書類		

11－2 受注者が整理保存しておく書類

	書 類	整理保存方法	備 考
1	業務・運転日誌	施設内保管	
2	貸与物品等台帳	常備、随時更新	
3	支給品等受払簿	常備、随時更新	
4	運転記録(記録計)	施設内保管	
5	提出済書類	常時整理保管	
6	堆肥及び汚泥試験結果表	常時整理保管	
7	委託収納報告書(控)	常時整理保管	
8	設備台帳	常備、随時更新	
9	業務引継書	常時整理(検討、改善、更新)	

別表第 12 業務完了報告書 (仕様書第 32 条関係)

12-1 月 2 回提出書類

	提出書類	提出期限	備 考
1	委託収納報告書	当月月の 15 日及び月末日	市の指定する様式
2	領収証・納品書 (控)	委託収納報告書に添付	
3	売上金 (納金額)	委託収納報告書提出と同時	

12-2 月毎提出書類

	提出書類	提出期限	備 考
1	月間業務履行計画書	前月 3 日前	業務履行計画書及び業務履行体制に基づく当月実施計画
2	月別業務完了報告書	完了月の翌月 5 日以内	市の指定する様式
3	その他発注者の指示する書類		

※月別業務完了報告書

- ・運転管理状況報告書 ・管理基準報告書 ・維持管理月報 (1)・(2)
- ・試験結果報告書 ・処理場及びコンポスト電力使用量表 (指定様式)
- ・発酵槽温度管理表 (指定様式) ・保守点検報告書 ・直接資材等管理報告書
- ・地下タンク点検報告書 (点検時) ・機器類稼働時間管理表
- ・その他必要な書類

12-3 年度毎提出書類

	提出書類	提出期限	備 考
1	年間業務履行計画書	各業務開始日	業務計画書に基づく当該年度実施計画
2	年度業務完了報告書	各年度末日	市の指定する書式
3	その他発注者が指定する書類		

※年度業務完了報告書

- ・維持管理実績報告書 ・管理基準報告書 ・保守点検実績報告書
- ・業務履行実績報告書 (年間、堆肥頒布、一次発酵槽温度管理、試験)
- ・直接資材等管理実績報告書 ・機器類稼働時間管理表 ・機器故障、修繕等記録
- ・その他必要な書類

別表第 13 有資格者の選任 (仕様書第 33 条関係)

	資 格 名	関係法令	備 考
1	危険物取扱者乙種第 4 類 (危険物保安監督者)	消防法	作業時
2	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者 (第 2 種酸素欠乏危険作業主任者)	労働安全衛生法	作業時
3	玉掛技能者	労働安全衛生法	作業時
4	小型移動式クレーン運転技能講習終了者	労働安全衛生法	作業時
5	認定電気工事従事者	電気工事士法	作業時
6	普通自動車運転免許 (免許交付日より中型自動車運転免許)	道路交通法 (改正道路交通法施行日より)	作業時
7	フォークリフト技能講習終了者	労働安全衛生法	作業時

別表第 14 支給する部品材料等 (仕様書第 37 条関係)

施設場所	機器名	部品・材料	仕様等
施設全般	工業計器部品	指示計	
	機械部品材料	計器類	
		バルブ類	
	電気部品材料	各種タイマー類	
		スイッチ類	

別表第 15 受注者が負担する消耗品等 (仕様書第 38 条関係)

	消 耗 品 類	備 考
1	廃オガ	
2	フォークリフト燃料、混合ガソリン、灯油、プロパンガス等	
3	各機器の潤滑油・グリス類	
4	ボルト・ナット類(汎用短小小径で簡易な修繕に伴うもの)	
5	パッキン類(簡易な修繕に伴う汎用なもの)	
6	V ベルト類	
7	ヒューズ類(高圧機器類除く)	
8	機器運転表示ランプ、建物内蛍光灯	
9	機器・施設等補修用消耗品(塗料類・絶縁テープ類・ウエス等)	
10	管理用消耗品(記録紙、トナー類、バッテリー溶液、pH 計溶液等)	
11	領収証・納品書(複写 2 枚つづり用)	
12	生産業者保証票修正シール、印字作業	
13	清掃に必要な薬剤、ブラシ、バケツ類等	
14	受注者が行なう水質試験等に使用する薬品・燃料・試験器具等	
15	受注者従業員に係る消耗品類	
16	その他業務履行に伴う作業・機器類用消耗品 (特殊な品物でも 1 個 1,000 円以下の品物については受注者負担)	

※購入に当たっては、中野市内業者を優先すること。

別表第 16 直接経費の負担区分 (仕様書第 39 条関係)

区 分	項 目	内 容	負担区分	
			発注者	受注者
動力費	使用電力	電力・電灯・街路灯	○	
薬品費	pH 計溶液	生物脱臭塔		○
	清掃薬剤類			○
	除草剤、消毒剤	雑草、樹木用		○
燃料費	A 重油	ボイラー用	○	
	プロパンガス	事務室		○
	混合ガソリン	場内機器類・除草用器具類		○
	ガソリン	場内機器類・除草用器具類		○
材料費	廃オガ	添加剤		○
	肥料袋		○	
	汚泥脱臭剤	オーレス菌同等品以上	○	
	領収証・納品書（複写）	堆肥販売用		○
	生産業者保証票修正 シール及び印字作業	堆肥袋裏面用		○
水道料	上水道	業務用	○	
通信費	電話	受託業務に係るもの	○	
廃棄物 処分費	別表第 15 にて発注者が支給する部品以外の廃棄物には受注者にて処分を行う	廃油・ウエス・器具類 (事業系)	○	
		廃油・ウエス・その他 (受注者の業務に係るもの)		○
修繕費		工事・修繕	○	
		補修及び簡易な修繕		○
堆肥・汚泥 検査費	機器・器具類	仕様書で定める業務に必要な 機器設置費・器具類及び維持費		○
溶出・成分 臭気試験費	堆肥、廃オガ、脱水汚泥、 臭気			○
放射性物質 測定	脱水汚泥、堆肥			○
各種 法定検査	ボイラー法定検査	発注者で実施	○	
	消防設備法定検査			○
	地下タンク及び地下埋設管 法定検査			○

区 分	項 目	内 容	負担区分	
			発注者	受注者
フォーク リフト	フォークリフト法定検査		○	
	保険料	強制・任意保険料	○	
	検査日程調整			○
車重量計	計器	記録紙、トナー類		○
樹木の 剪定、除草				○
被服費	受注者従業員用	作業服・帽子・靴・防寒服等		○
安全 保護具類	受注者従業員用	ヘルメット・安全靴・マスク・ 手袋その他必要な保護具		○
用具・ 器具類	清掃用具類	仕様書で定める業務用具類		○
	樹木製定・除草用具類	仕様書で定める業務用具類		○
	作業・点検用具類	作業点検工具、器具等 (特殊品は除く)		○
受注者 従業員 事務所		事務用品・備品等の設置費及び 維持費		○
その他		別表 3－1 で定める試験・測 定・点検・検査等の経費		○

※購入及び委託に当たっては、中野市内業者を優先すること。

別表第 17 貸与品類について

- 門扉の南京錠の鍵・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 本
- 施設入口の鍵・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 本
- 施設管理室及び付随する備品類・・・・・・・・・・ 1 式
- 施設建設時の竣工書類（取扱説明書、仕様書等）・・ 1 式
- 施設備付運転管理状況等書類・・・・・・・・・・ 1 式
- 各指定書式保存電子データ・・・・・・・・・・ 1 枚